

経済情報

製造業、非製造業ともに景況感は小幅に改善も、低水準が続く (2020年9月調査の日銀短観について)

【要旨】

- ◇ 大企業の「最近」の業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業で▲27%ポイント(前回調査比+7%ポイント)、非製造業で▲12%ポイント(同+5%ポイント)といずれも前回調査比小幅に改善した。また、「先行き」の業況判断 DIについては、製造業で▲17%ポイント(今回調査比+10%ポイント)、非製造業で▲11%ポイント(同+1%ポイント)と、先行きの改善を見込む形となった。
- ◇ 2020年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲28.5%と、前回調査(同▲19.8%)から更に大きく下方修正され、9月調査としては世界金融危機時の2009年度(同▲16.4%)を上回る大幅な減益予想となっている。
- ◇ 2020年度の大企業の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、全産業ベースで前年度比+1.4%と、前回調査(同+3.2%)から下方修正され、この時期の調査としては例年に比べるとかなり低い水準となっている。引き続き、事業継続に必須とはいえない投資には消極的になっているとみられる。
- ◇ 今回の短観は、国内外で新型コロナウイルス感染拡大を受けて導入された公衆衛生措置が段階的に緩和され、経済活動水準が既に最悪期を脱した時期の調査であるが、製造業、非製造業ともに企業景況感の戻りは依然鈍いことが示された。先行き、感染再拡大等を受けて国内外で経済活動再開ペースが弱まる可能性も考えられ、企業業績の落ち込みが雇用や賃金等に一層波及すれば、経済全体が相乗的に悪化するリスクがある。引き続きコロナ禍の動向に最大限警戒すべきであろう。

業況判断DI、経常利益・設備投資計画

	企業規模	業種		2020年	2020年	2020年	変化幅 (修正率)	
				3月調査	6月調査	9月調査		
業況判断DI (%ポイント)	大企業	全産業		0	▲26	▲21	+5	
		製造業		▲8	▲34	▲27	+7	
		非製造業		8	▲17	▲12	+5	
	中小企業	全産業		▲7	▲33	▲31	+2	
		製造業		▲15	▲45	▲44	+1	
		非製造業		▲1	▲26	▲22	+4	
経常利益計画 (前年度比、%)	全規模	全産業	2020年度(計画)	▲2.5	▲19.8	▲28.5	(▲10.8)	
設備投資計画 (前年度比、%)	大企業	全産業		2020年度(計画)	1.8	3.2	1.4	(▲1.8)
		製造業		2020年度(計画)	4.3	6.5	3.5	(▲2.8)
		非製造業		2020年度(計画)	0.3	1.2	0.1	(▲1.1)

(注)『設備投資計画』は含む土地、除くソフトウェア・研究開発ベース。

(資料)日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

1. 短観の結果概要

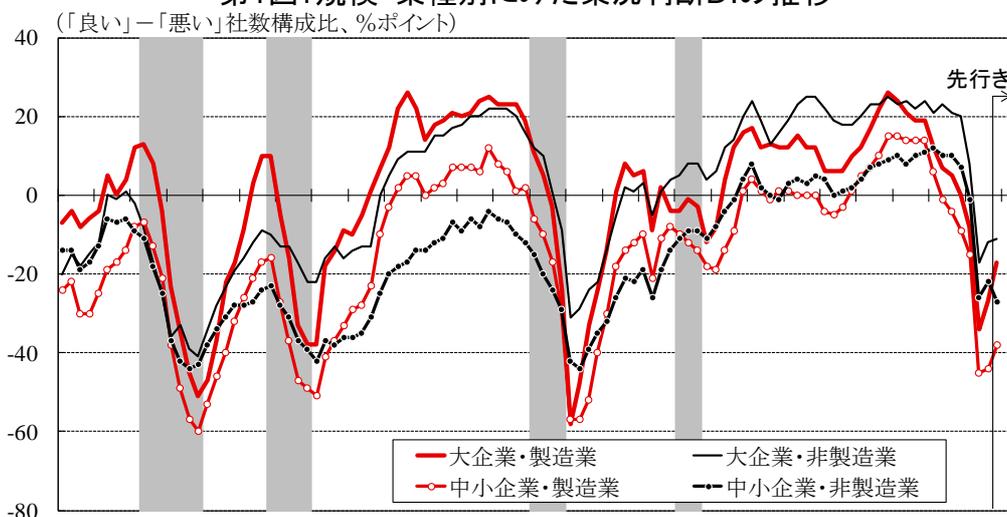
(1) 業況判断 DI ～製造業、非製造業ともに景況感は小幅に改善も、低水準が続く～

大企業の業況判断 DI(「良い」-「悪い」社数構成比)は、製造業で前回調査比+7%ポイントと 11 四半期ぶりに改善したものの、水準は▲27%ポイントと 3 四半期連続でマイナスとなった(第 1 図、次頁第 1 表)。国内外で新型コロナウイルス感染拡大を受けて導入された公衆衛生措置が段階的に緩和され、経済活動水準は既に最悪期を脱しているが、その回復ペースは緩やかなものに止まっており、業況判断 DI は依然マイナス圏と景況感の戻りは鈍い。内訳では、販売台数が回復基調にある「自動車」は前回調査比+11%ポイントと改善したものの、水準は▲61%ポイントと引き続き大幅なマイナスであるほか、国内外での生産低迷を受けて「生産用機械」が引き続き悪化した。また、非製造業についても▲12%ポイントと、5 四半期ぶりに改善(同+5%ポイント)したものの、2 四半期連続でマイナスとなった。内訳では、「小売」等多くの業種で改善するも、「宿泊・飲食サービス」が▲87%ポイントと引き続き大幅なマイナスとなるなど、全体として改善幅は小幅に止まった。

大企業の業況判断 DI の 3 ヶ月後の見通しは、製造業は今回調査比+10%ポイント(前回調査:同+7%ポイント)、非製造業も同+1%ポイント(前回調査:同+3%ポイント)と先行きの改善を見込む形となった。製造業は、全 16 業種中 13 業種が改善方向を示した。非製造業は、「小売」など 5 業種が悪化方向を示した一方、「運輸・郵便」や「卸売」、娯楽業を含む「対個人サービス」など 7 業種が改善方向を示した。

中小企業の業況判断 DI についても、製造業が前回調査比+1%ポイント、非製造業は同+4%ポイントといずれも小幅に改善したが、水準はそれぞれ▲44%ポイント、▲22%ポイントと大幅なマイナスが続いている。また、3 ヶ月後の見通しは、製造業は今回調査比+6%ポイント(前回調査:同▲2%ポイント)と引き続き慎重姿勢は強いとみられるものの先行き若干の改善を見込む一方、非製造業は同▲5%ポイント(前回調査:同▲7%ポイント)と、再び先行き悪化を見込む結果となった。

第1図: 規模・業種別にみた業況判断DIの推移



95 96 97 98 99 00 01 02 03 04 05 06 07 08 09 10 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20(年)

(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山設定済だが、谷未設定のため網掛けせず。

(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第1表:業況判断DI

<大企業>

	2020年6月調査				2020年9月調査				2020年6月調査				2020年9月調査				
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き		
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)													
製造業	▲34	(▲26)	▲27	(7)	▲27	(7)	▲17	(10)	非製造業	▲17	(▲25)	▲14	(3)	▲12	(5)	▲11	(1)
繊維	▲38	(▲21)	▲27	(11)	▲33	(5)	▲30	(3)	建設	15	(▲21)	5	(▲10)	21	(6)	7	(▲14)
木材・木製品	▲53	(▲53)	▲47	(6)	▲59	(▲6)	▲65	(▲6)	不動産	▲12	(▲44)	▲2	(10)	▲11	(1)	3	(14)
紙・パルプ	▲33	(▲37)	▲12	(21)	▲26	(7)	▲15	(11)	物品賃貸	7	(▲22)	▲3	(▲10)	▲10	(▲17)	▲6	(4)
化学	▲19	(▲13)	▲17	(2)	▲19	(0)	▲13	(6)	卸売	▲27	(▲20)	▲24	(3)	▲24	(3)	▲12	(12)
石油・石炭製品	▲32	(▲14)	▲6	(26)	▲13	(19)	▲6	(7)	小売	2	(9)	▲5	(▲7)	18	(16)	0	(▲18)
窯業・土石製品	▲8	(▲22)	▲17	(▲9)	▲21	(▲13)	▲19	(2)	運輸・郵便	▲43	(▲36)	▲23	(20)	▲38	(5)	▲24	(14)
鉄鋼	▲58	(▲43)	▲57	(1)	▲55	(3)	▲25	(30)	通信	8	(▲6)	8	(0)	21	(13)	14	(▲7)
非鉄金属	▲39	(▲13)	▲36	(3)	▲36	(3)	▲15	(21)	情報サービス	20	(▲25)	2	(▲18)	22	(2)	11	(▲11)
食料品	▲8	(▲13)	▲9	(▲1)	▲2	(6)	▲7	(▲5)	電気・ガス	▲22	(▲25)	▲7	(15)	▲13	(9)	▲15	(▲2)
金属製品	▲25	(▲6)	▲28	(▲3)	▲28	(▲3)	▲22	(6)	対事業所サービス	8	(▲27)	11	(3)	5	(▲3)	13	(8)
はん用機械	▲26	(▲26)	▲28	(▲2)	▲16	(10)	▲12	(0)	对个人サービス	▲70	(▲64)	▲46	(24)	▲65	(5)	▲38	(27)
生産用機械	▲37	(▲26)	▲29	(8)	▲43	(▲6)	▲18	(25)	宿泊・飲食サービス	▲91	(▲32)	▲77	(14)	▲87	(4)	▲81	(6)
業務用機械	▲29	(▲23)	▲16	(13)	▲18	(11)	▲6	(12)									
電気機械	▲28	(▲25)	▲18	(10)	▲15	(13)	▲9	(6)									
造船・重機等	▲46	(▲17)	▲54	(▲8)	▲34	(12)	▲41	(▲7)									
自動車	▲72	(▲55)	▲51	(21)	▲61	(11)	▲28	(33)									

<中小企業>

	2020年6月調査				2020年9月調査				2020年6月調査				2020年9月調査				
	最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き		最近		先行き		
	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)	(変化幅)													
製造業	▲45	(▲30)	▲47	(▲2)	▲44	(1)	▲38	(6)	非製造業	▲26	(▲25)	▲33	(▲7)	▲22	(4)	▲27	(▲5)

(注) 1. 『最近』の「変化幅」は、直近調査の最近判断DIから前回調査の最近判断DIを引いたもの。
 2. 『先行き』の「変化幅」は、直近調査の先行き判断DIから直近調査の最近判断DIを引いたもの。
 (資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(2) 収益・設備投資計画～今年度の収益・設備投資計画はさらに慎重な結果に～

今年度の経常利益計画は、全規模・全産業ベースで前年度比▲28.5%と、前回調査から更に大幅下方修正され、9月調査としては世界金融危機時の2009年9月調査の同▲16.4%を上回る減益予想となった(第2表、なお、2009年度は最終的に同▲4.3%で着地)。業種別にみると、製造業は生産や輸出の回復ペースが緩やかなものに止まるなか同▲31.0%と3年連続減益の予想となり、非製造業でも対面サービス等の落ち込みを背景に同▲26.8%と2年連続の減益予想となった。なお、今年度の事業計画の前提となる想定為替レートは、全規模・全産業ベースで1ドル107.34円と実勢(104～105円台)と比較して円安水準であり、製造業を中心に今後業績が下方修正される可能性には警戒が必要であろう。

また、今年度の設備投資計画(含む土地、除く研究開発・ソフトウェア)は、大企業・全産業ベースで前年度比+1.4%と、前回調査(同+3.2%)から下方修正された(第2表)。業種別にみると、製造業は同+3.5%、非製造業は同+0.1%と、いずれもプラスを維持したものの、例年に比べてかなり慎重な計画となっている(次頁第2、3図)。感染拡大防止のための省人化・デジタル化投資のニーズは底堅いとみられるものの、先行き不透明感の強さを背景に、能力増強など事業継続に必須とはいえない投資には消極的になっているとみられる。感染拡大や収益・キャッシュフローの状況次第で計画をさらに先送りする可能性もあるため、引き続き警戒が必要であろう。

第2表:経常利益・設備投資計画

<経常利益計画>					<設備投資計画>				
		(前年度比、%)			(前年度比、%)				
		2019年度	2020年度		2019年度	2020年度			
		(実績)	(計画)	修正率	(実績)	(計画)	修正率		
大企業	製造業	▲17.5	▲27.6	▲12.1	4.3	3.5	▲2.8		
	非製造業	▲7.8	▲15.3	▲10.1	▲2.0	0.1	▲1.1		
	全産業	▲12.4	▲20.8	▲10.9	0.3	1.4	▲1.8		
中小企業	製造業	▲18.1	▲47.5	▲7.4	▲1.2	▲12.0	▲1.8		
	非製造業	0.7	▲45.4	▲7.1	0.5	▲18.4	2.1		
	全産業	▲4.6	▲45.9	▲7.2	▲2.2	▲16.1	0.5		
全規模合計	製造業	▲15.9	▲31.0	▲11.7	0.9	▲0.3	▲3.3		
	非製造業	▲5.1	▲26.8	▲10.2	▲1.5	▲4.1	▲1.0		
	全産業	▲9.6	▲28.5	▲10.8	▲0.6	▲2.7	▲1.9		

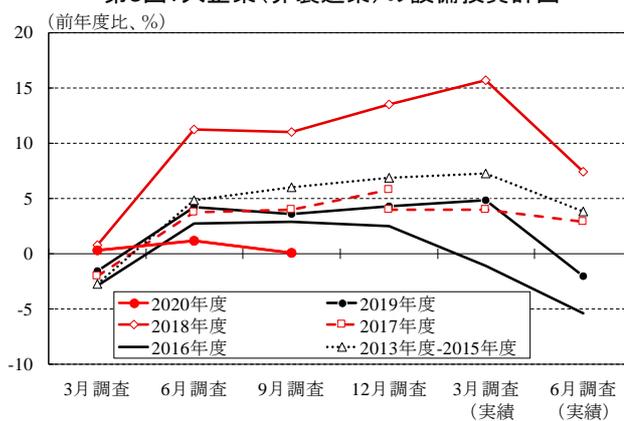
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図：大企業（製造業）の設備投資計画



(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第3図：大企業（非製造業）の設備投資計画

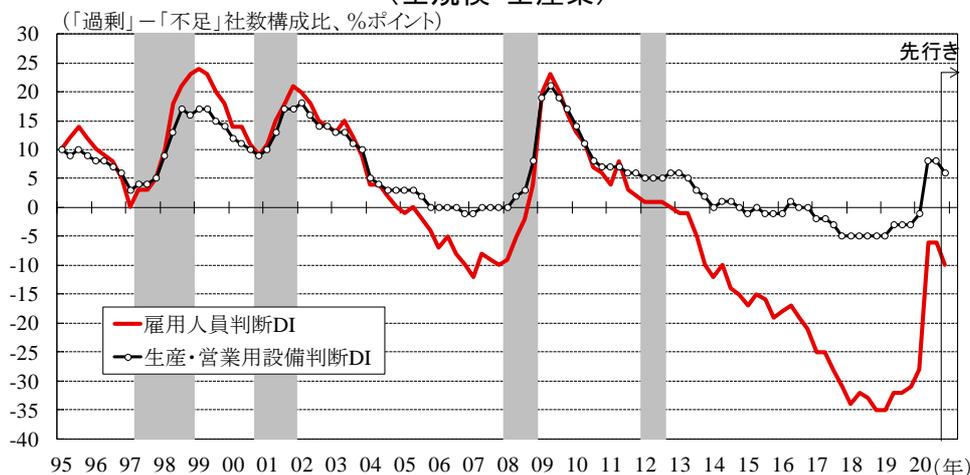


(注) 含む土地、除くソフトウェアベース。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

(3) 設備判断DI・雇用人員判断DI～設備は過剰が継続、雇用は小幅の不足を維持～

全規模・全産業ベースでみた、設備ストックの過不足感を表す生産・営業用設備判断DI（「過剰」－「不足」社数構成比）は8%ポイント（前回調査比横ばい）と、設備ストックの過剰感が続いている（第4図）。他方、雇用の過不足感を示す雇用人員判断DI（同）は▲6%ポイント（同横ばい）と、コロナ禍前と比較すると労働需給は緩んだままであるが、雇用の絶対的な不足感は継続している。

第4図：生産・営業用設備判断DIと雇用人員判断DIの推移
(全規模・全産業)



(注) 網掛け部分は景気後退期間。2018年10-12月期も暫定で山設定済だが、谷未設定のため網掛けせず。
(資料) 日本銀行統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

2. 評価

国内外で新型コロナウイルス感染拡大を受けて導入された公衆衛生措置が段階的に緩和され、経済活動の水準は4-5月をボトムとして既に最悪期を脱しているが、未曾有の落ち込みから急激に回復した後そのペースは緩やかなものに止まっており、製造業、非製造業ともに景況感の戻りは鈍いことが示された。今年度の経常利益・設備投資計画もかなり慎重なものであり、企業部門は当面、下振れリスクを抱える展開となろう。

足元、国内では感染拡大が一旦は落ち着いているとみられるものの状況は予断を許さず、また海外でも欧州を中心に感染再拡大やそれに伴い経済活動を制限する公衆衛生措置の再厳格化がみられるなど、今後国内外での経済活動正常化のペースがさらに弱まる可能性も考えられる。企業業績の落ち込みを受け、既に雇用や賃金への悪影響もみられ始めており、その影響が今後一層拡大すれば経済全体が相乗的に悪化するリスクがある。引き続き、コロナ禍の動向に最大限警戒すべきであろう。

以 上

(令和2年10月1日 芥子 和史 kazufumi_keshi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱 UFJ 銀行 経済調査室
〒100-8388 東京都千代田区丸の内 2-7-1

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくごお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。